

2019年5月24日
千代田化工建設株式会社
IR・広報・CSR部

2019年3月期決算・再生計画説明会：発表要旨

決算概要 / 2020年3月期見通し

- 受注は概ね期首予想を達成し、受注残高は1兆円を超えた。
- 完成工事高が先期に比べて今期は減少。この理由は、キャメロン LNG の今期の大幅コスト増によって会計上の売上計算の進捗がマイナスとなったことによるもの。
- 今回の赤字決算により、592億円の債務超過状態となった。
- 2020年3月期には、受注高5,500億円、完成工事高3,900億円、当期純利益60億円の達成を目標とする。

再生計画概要

1. 財務強化策

- 1,800億円の資金を、三菱商事及び三菱UFJ銀行から調達の予定。内訳は三菱商事からの優先株による第三者割当増資が700億円、三菱UFJ銀行からの劣後ローンが200億円、三菱商事からの長期融資が900億円。
- 財務強化策が固まったことで、債務超過が解消されるとともに資金不足となるリスクも回避される見通しであることから、GC注記の記載を解消。
- 増資と融資それぞれの組み合わせや規模について様々な検討を行った結果、既存株主の皆様の不利益をできる限り回避するため、増資額は債務超過解消のために必要な額の700億円に留めた。
- 優先株の発行条件の公正性について、株主の皆様の意思を確認することが適切であると考え、6月25日に開催予定の定時株主総会において、特別決議による承認を受ける。
- また、三菱商事および三菱UFJ銀行からの融資により、足元で必要な金額を調達しつつ、今後の確実な事業継続のために当社が必要とする資金を最も適切な条件で調達の予定。
- 増資実行後の自己資本は約2%となるが、今後5年間で約900億円の利益積み上げを予定しており、2023年までに20%以上に回復する予定。

2. 再生の岩盤づくり

再生の岩盤として3つの施策、(1)リスク管理体制の高度化、(2)EPC 遂行管理力の進化、(3)人財の高度化・拡充を実行。

(1)リスク管理体制の高度化

- ▶ 戦略・リスク統合本部を7月1日より本格始動させる。
- ▶ 経営計画及び中長期成長戦略の策定に加え、プロジェクトのリスク管理を受注前から工事遂行段階までを通して全社レベルで行う。
- ▶ ガバナンス強化のため取締役会の構成を変更し、独立社外取締役の割合を4割に増やし、また執行役員を兼務する取締役は社長とCFOの2名に限定し、経営の監督と執行の分離を徹底。

(2) EPC 遂行管理力の進化

- ▶ EPC 管理手法のアップグレードのため、設計・調達・工事におけるコスト・スケジュール・品質管理を徹底するためのデジタルプラットフォームの導入・活用を積極的に促進。
- ▶ 工事遂行力を強化し、プロジェクトの予実管理精度を向上させると共に、タイムリーな対応を通じて損益悪化を防止。

(3)人財の高度化・拡充

- ▶ 能力に応じた評価と待遇の人事制度を導入し、組織の垣根を超えた人事ローテーションを通じて能力の多様化を図る。
- ▶ また、外部人財も積極的に登用することで、広い視野を持ち、高い付加価値を追求する人財集団を目指す。

3. 事業計画のポイント

- 成長分野の確実な取り込みにより、今後成長が見込まれる LNG 案件には引き続き真正面から取り組むと同時に、低炭素社会への事業転換を捉え、地球環境分野をベースロードとすべく方向転換を加速。
- 想定リスクレベルを上げた体制での受注を徹底し、またリスクに見合った体制・契約スキームで案件を遂行。
- 海外子会社・営業拠点の徹底的な見直し等により、固定費削減を進めて下方耐力を強化する。

4. 事業計画の定量目標

- 直近 5 年間で、LNG ガス案件と地球環境案件とを併せて毎年 3000 億から 6000 億円規模の受注をしていくことを計画。
- これにより、毎年 100 億から 200 億円の純利益を安定的に得る収益体質に変革。
- また、5 か年で 900 億円の利益を積み上げ、2023 年までに自己資本比率を 20%以上にまで回復させるとともに、本事業計画期間中の累積損失の解消を目指す。

5. 未来に向けた長期ビジョン

- エネルギーと地球環境の 2 つの事業領域の拡大と、デジタル革新技术を活用した EPC 遂行計画と事業・サービス分野への多角化を成長戦略の柱とする計画に変更なし。
- 当社のエンジニアリング価値を EPC に拘らない形で再定義し、全産業を俯瞰する三菱商事の総合力と事業構想力を掛け合わせ、当社の強みを活かすことで、成長戦略を加速。
- プロジェクトライフサイクルでの顧客のアセット価値の向上、複雑なエネルギー制約を抱える分散電源ネットワークへの最適な複合システムの提供、エネルギーや地球環境課題を解決する未来の技術のインキュベーション等のサービス提供を図る。

以上

この資料には、本資料発表時における将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。経済情勢の変動等に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があり、予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。従いまして、この業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。